

令和元年度第1回理事会議決

(令和元年5月30日開催)

平成30年度事業報告及び附属明細書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

平成 30 年度 事 業 報 告

I 事業の実施概要

平成 30 年 3 月 15 日に開催された平成 29 年度第 3 回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築や和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業等を行うものとする。これらの事業は、(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センターからの委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

① 和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築：イノベーション創出強化研究推進事業：生物系特定産業技術研究支援センター（平成 30～令和 2 年度）開発研究ステージ

子牛の生産性の低下の原因に胚死滅や子牛損耗・死亡を引き起こす有害変異の関与が考えられることから、農食事業の発展融合ステージ(平成 27～29 年度)から引き続き、コンソーシアム代表機関として公設研究機関、大学等と連携して、本事業では、1) 和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築、2) 和牛ゲノムデータベースで検出された候補となる有害変異を地域特異的なサンプルを用いた効率的な検証システムの構築、3) 特定された有害変異の DNA 診断法の開発による和牛の生産阻害因子を排除・抑制する普及体制の構築に取り組んだ。畜産技術協会は代表機関として全体の進行を管理するとともに、和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築に取り組んだ。また、和牛ゲノムデータベースの運用管理規定や情報提供に係る規定等について、参画機関と検討・協議を行った。

② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～令和元年度）

SNP 情報を用いたゲノム育種価評価手法の精度を高めるには地域ごとに多頭

数の分析・解析が有効なことから、解析業務に要する費用を助成するとともに解析手法取得のための研修を都道府県の職員を対象に実施することで、分析・解析業務の加速化・高度化を図る。また、ゲノム選抜手法を取り入れた和牛改良推進を希望する都道府県において、家畜改良の進め方についてのセミナーを開催し、和牛の地域集団の特性を生かした牛の改良増殖に役立てる。さらに、都道府県における遺伝性疾患等の遺伝子保有率を確認し、遺伝性不良形質の積極的排除の判断の一助とするために遺伝子型検査を実施することにより、我が国の肉用牛生産性を高め、和牛肉の高付加価値化や輸出拡大に資することを図る。平成30年度は事業推進委員会を開催するとともに、各県の解析担当者を対象とした研修会を実施した。また、ゲノム解析手法に関するセミナーを2県で実施した。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業
(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、肉用牛改良情報活用協議会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施したほか、会費収入等を財源として行った。

① 和牛 CBS 定着技術調査事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成28～30年度)

地域における繁殖基盤の強化には、キャトル・ブリーディング・ステーション等の外部支援組織(CBSという)の普及・定着を促進し、飼育管理を軽労化することが重要であることから、CBSに期待される本来の機能を発揮できるよう、運営に必要な管理技術等に係る手引書を作成するとともに、滞在型の教育プログラムを実施することにより、高度化された新世代のCBS定着による繁殖基盤の強化を目指す。平成30年度においては、事業推進委員会を2回開催するとともに、宮崎県のモデルCBSにおいて、栄養状況等の調査、畜舎等の環境調査、分娩事故等の調査を行い、CBS繁殖管理体系の改善効果を検証した。また、CBSの管理者層を対象とした滞在型の教育プログラムを実施した。

② AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29～30年度)

アニマルウェルフェア(以下「AW」という。)は、世界的な課題として注目され、OIEで国際基準となる規約(輸送、疾病管理目的の殺処分、生産システム等)が策定されており、我が国でも生産システムに関する指針を策定し、AWの向上を推進しているが、その他の指針は作成されていない。そこで、OIEの

規約に対応した家畜の輸送等に関する指針を作成・配布し、畜産物の生産・流通等でのAW向上を図る。平成30年度においては、推進・指針検討委員会を開催するとともに、指針の作成に必要な輸送及び疾病管理目的の殺処分等に関する情報収集や、輸送・生産の現場での意見交換会等を開催した。また、「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の輸送に関する指針」及び「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の農場内における殺処分に関する指針」を作成し、生産者、畜産関係機関等に配布した。

- ③ 採卵鶏のAWに関する実証調査事業：国立大学法人東京農工大学及び学校法人麻布獣医学園麻布大学と共同研究：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～令和元年度）

我が国の気候風土環境下における採卵鶏のAW対応鶏舎に関する実証調査を行うことで科学的知見を蓄積し、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討に備えるとともに、そのデータを活用して、AWに対応した飼養管理の改善策等を付加したモデルを作成・提示することで、今後の採卵鶏のAW推進を図る。平成30年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、AW対応鶏舎に関する実証調査として、（独）家畜改良センター岡崎牧場の採卵鶏のAW対応ケージ施設等を使用し、日常の飼養管理で得られる基礎データ（鶏舎環境の記録、採食量、産卵数、生存率等）の収集〔（独）家畜改良センターに委託〕及び科学的データ（行動様式、鶏舎環境等）等の調査〔共同研究〕を実施した。また、採卵鶏の飼養管理に係る情報収集として国内外で調査を実施した。

- ④ 日本版畜産GAP普及促進に関する実証事業：道東あさひ農業協同組合と共同実施：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～令和元年度）

乳製品の国際流通の活発化に伴い、生乳の安全を担保する日本版畜産GAPの取得ニーズが高まっている。しかし、一元集荷の我が国では生産者の足並みを揃えた統一的な取組が必要となることから、本事業では国の整備する日本版畜産GAP取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立し、普及することで日本版畜産GAPの取得を促進する。平成30年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、作成した労務軽減技術モデルのモジュールの運用調査や連携等についての検証を行った。また、日本版畜産GAP取得支援システムと労務軽減技術モデルを用いたグループ認証取得についての実証調査を実施するとともに、GLOBAL GAPの取得作業プロセスの差異についての調査を実施した。

- ⑤ 交雑種による肉用牛生産基盤拡大実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成30～令和元年度）

平成30年度にTPP11、日EU・EPA、協定が発効し、我が国の畜産は市場開放に

対処して行かなければならないが、国内では、飼養戸数や頭数の減少等の要因により和牛の生産基盤が弱体化している。そのため、肉資源として消費されていた交雑種雌牛（F1）を受精卵移植等による黒毛和種繁殖用として利用する構想がある。そこで、交雑種による肉用牛生産拡大のため、発情発見、分娩看視、子牛健康管理に向けた行動量測定、映像監視、体温測定の ICT 機器をモデル農家に導入し、受精卵移植による和牛の繁殖及び哺乳等のデータを収集・分析に着手した。平成 30 年度は、事業推進委員会を開催するとともに選定した導入農家の状況調査を実施した。

⑥ AI, IoT 等活用畜産先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

近年耕種農業を中心に AI, IoT 等を活用してのスマート農業の普及が推進されているが、畜産においては飼料生産（放牧を含む）、繁殖（子畜生産）、肥育等（畜産物生産）、ふん尿処理、堆肥化、畜産物加工（チーズ、ハム等）等生産工程が多岐にわたることもあり、これら先進技術を活用してのスマート化が遅れている現状にある。一方、畜産農家の高齢化、飼養中止等は着実に進行しており、これを食い止めるためには従来の我が国畜産では対応できなかった AI, IoT 等最新技術を活用しての活性化が求められている。このような現状を踏まえ我が国畜産にも AI, IoT 等新技術を活用してのスマート畜産を普及するため、AI, IoT 等を活用した畜産が先進的に行われている国の先進事例の現地調査（30 年度は、米国、ドイツ、デンマーク）を行って報告書として取りまとめ、会員等へ配布するとともにセミナー開催等して我が国に適した AI, IoT 等活用畜産の普及を図った。

⑦ Wagyu 肉生産・流通等実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和 2 年度）

和牛肉は高品質で全世界に需要があることから、和牛肉生産のモト種となる和牛精液等遺伝子は国内で最大限活用するとともに、国産農産物の輸出戦略の主要品目として和牛肉を世界各国に輸出促進している。一方、1976 年に米国へ輸出された黒毛和種、褐毛和種の精液等が豪州等を通じて世界へ流出したのを始めとして、それらの産子等遺伝資源が各国での Wagyu 肉生産に活用され該当国での Wagyu 肉需要に応えるとともに周辺諸国に輸出されている。このため世界各地で我が国からの和牛肉輸出と当該国からの Wagyu 肉輸出等の貿易上のバッティングがみられ、国策としての和牛肉輸出に少なからず影響が出ている。そこで、海外での Wagyu 肉の生産等がどのように行われているか調査（30 年度は、英国・スペイン、ドイツを現地調査、カナダ、メキシコ、ペルーを文献等調査）を行って報告書として取りまとめ、会員等へ配布するとともに畜産物輸出促進協議会メンバーを対象に説明会を開催するなど和牛肉輸出の戦略策定等

の基礎資料として活用を図った。

- ⑧ EU 及び国内の山羊チーズ生産消費実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

山羊は高栄養な乳を生産する自給的家畜として昔から飼養されており、現在も約 4 千戸の農家で 2 万頭弱が飼われている。飼養形態は多岐にわたるが、近年は高付加価値化のためチーズやヨーグルト飲料等乳製品加工に取り組む事例が増えている。一方、日本と EU の EPA 協定が発効されたことから、輸入チーズの関税が 29.8%から段階的に引き下げられることになっており、我が国に芽生えつつある山羊チーズ生産が壊滅する恐れがある。そこで、伝統的な山羊チーズの生産・流通・消費体制がすでに構築されている EU の実態や国内の山羊チーズの生産・流通等の実態を調査し、関係者に情報提供することで、我が国の山羊チーズ生産の発展的展開を図る。平成 30 年度は、EU の実態（フランス 3 事例）や、国内の実態（全国 6 事例）を調査し、山羊チーズセミナーを 1 回開催し、報告書に関係者に提供した。

- ⑨ 繁殖性等向上対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成 29 年度補正予算）

和牛繁殖経営における ICT 等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成するほか、実証技術評価委員会による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成する。平成 30 年度は公募により採択した 3 コンソーシアムへの助成を行い、各技術主体の研究開発について現地調査を実施し、開発成果の評価委員会を開催した。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施した。

- ⑩ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（平成 29 年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成した。平成 30 年度は昨年度導入した機器の既貸付先（6 カ所）において研修会を実施し、また、当協会が新たに導入した機器の無償貸付先（2 カ所）においても研修会を実施した（全国 8 カ所延べ 15 回）。

- ⑪ 農業生産工程管理推進事業のうち畜産 GAP 拡大推進加速化事業（GAP 取得チャレンジシステム等の推進）：農林水産省補助：（平成 30 年度）

我が国における AW のあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外の AW に関する情報を収集するとともに、国際規格である OIE コードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行うための委員会等を開催した。また、生産者及び畜産関係者等への AW 普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体や JGAP 等関連団体と連携を取りながらセミナー等を開催するとともに、飼養管理指針や技術レターの配布等を行い持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図った。

- ⑫ 家畜能力等向上強化推進事業（多様な種雄牛の活用促進対策のうち、和牛凍結精液の流通・保管状況調査）：農林水産省補助（平成 30 年度）

生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進等の取組及び繁殖基盤の強化に資する繁殖肥育一貫経営等を育成する取組を支援することにより、我が国の畜産の生産基盤の強化を図ることを目的として、多様な種雄牛の活用を促進するため、県・民間の人工授精所における和牛凍結精液の生産、保管、流通及び管理の体制について、約 1,600 カ所のアンケート調査及び 6 道県 17 カ所の現地調査を実施し、実態を把握した。

- ⑬ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成 26 年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供した。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催した（全国 12 カ所）。

また、これまで協会に蓄積された研究成果、調査報告、普及定着のための方策、技術導入成果等をもとに、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策について検討する。平成 30 年度も 1 課題（和牛の受胎率の向上）を抽出し、研究者、行政担当者等を参集して座談会を開催した。なお、内容について取りまとめたのち、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供した。

- ⑭ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成 28 年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、

官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報研修会等を全国 23 カ所で実施した。

また、最新の研究成果や開発された新技術の収集のため、3 カ月ごとに研究者、行政担当者を参集し、委員会を開催する。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供した。

⑮ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年 12 回発行、1 回約 2,800 部、配布先は会員関係 2,600 部、一般 50 部、その他 150 部）した。誌代は会員については会費に含み、会員以外は年間購読料 4,920 円としており、畜産関係者等による利活用を図った。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努め、これを活用した専門家の推薦を行った。

② （独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医技術研究に関する研修会（7.5 カ月間）」の開催事務を行った。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付した。また、めん

羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

30年度登録（H31年3月末現在）（ ）は前年度

【登録】めん羊	種めん羊登録	0（0）頭	血統登録	618（675）頭*
	予備登録	25（43）頭*		
山羊	本登録	11（15）頭	産子登録	271（293）頭*
	基礎登録	22（17）頭		

※めん羊血統登録は、サフォーク種 534 頭、テクセル種 84 頭の合算

※めん羊予備登録は、サフォーク種 25 頭、テクセル種 0 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 250 頭、ボア種 21 頭の合算

【出生確認】めん羊 1,754（2,259）頭 山羊 2,020（1,538）頭

めん羊登録手数料は1頭当たり、予備登録料2,160円、血統登録料2,160円、種めん羊登録料2,160円、山羊登録手数料1頭当たり、基礎登録料1,080円、産子登録料1,080円、本登録料2,160円、出生確認手数料は500円等である。

② めん山羊の多様な利活用推進・体制整備事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成28～30年度）

めん羊・山羊は多様な利活用や生産物等が注目され、導入希望者が増加しているが、年々種畜等の導入が困難になる状況や、知識不足な状態での飼養管理等が課題に挙げられている。そこで、めん羊・山羊の供給モデルを構築して流通を促進するとともに、飼養管理技術を広く周知し、管理者等を育成することで、めん羊・山羊の質の向上を図り、生産・流通システムの高度化、畜産物の高付加価値化、多様な利活用の推進等を目指す。平成30年度は、事業推進委員会・検討委員会を開催するとともに、めん羊・山羊の供給元となり得る飼養者や地域等との意見交換会及び飼養状況や種畜更新状況等に関する供給体制実態調査、供給モデル運用調査、生産性能力調査を実施し、めん羊・山羊の供給モデルを構築した。また、飼養・衛生管理技術に関する情報を提供するため、飼養衛生管理説明会及び管理者育成研修会を開催した。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための羊毛コンテスト等を開催した。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」（年1,400部、約600部を有償で頒布）を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業

を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付した。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成29～令和元年度）

初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与した。開催期間は5月上旬から10月上旬までの約5か月間、場所は茨城県桜川市の民間施設を借用して実施した。また、講習終了後、孵化場等で実習中の講習生が高等考査等に速やかに合格するための指導を行った。

また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が一堂に会し、初生ひな鑑別技術の研鑽（全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会の開催）と情報交換を行った。鑑別大会の個人競技優勝者には農林水産大臣賞を、グループ競技優勝者には生産局長賞を授与した。

- ・ 30年度養成講習会修了者 4名。講習会修了者は、予備考査を受験でき（H20～30年の受験者65名、合格者62名）、予備考査検定料は66,000円である。
- ・ 全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会出席者 個人51名、グループ9

さらに、今後の養鶏産業の振興に資するための鑑別新技術に関する情報の収集を行った。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布（年460部）した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰した。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。

② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。

③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」及び「畜産技術発達史」を刊行するほか、「世界家畜品種辞典（(株)東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（(株)全国農村教育協会）」等を販売した。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 10室 704.79 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）のコード管理を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会（学会）の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

II 運営管理事項

1 総会、理事会の開催等

(1) 第56回定時総会の開催

日時：平成30年6月18日（月）13時30分

場所：全国家電会館1階 会議室

議事：第1号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第2号議案 平成30年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第3号議案 役員補欠選任に関する件

（報告事項1）平成29年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項2）平成30年度事業計画及び収支予算書等について

(2) 第1回理事会の開催

日時：平成30年5月31日（木）12時

場所：全国家電会館1階 会議室

議事：第1号議案 平成29年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 公益社団法人畜産技術協会組織規程の一部改正について

第4号議案 第56回定時総会の付議事項について

(3) 第2回理事会の開催

日時：平成30年6月18日（月）14時50分

場所：全国家電会館3階 会議室

議事：役付役員（代表理事、副会長2名、専務理事1名、常務理事1名）の選定について

(4) 第3回理事会の開催

日時：平成31年3月13日（水）12時

場所：全国家電会館1階 会議室

議事：第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 不動産の取得について

第3号議案 第57回定時総会の開催について

第4号議案 その他（業務報告等）

2 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
平成30年3月31日現在	46	8	9	45	108	3
増	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	1	1	0
平成31年3月31日現在	46	8	9	44	107	3

(公財) 競走馬理化学研究所は、3月末日をもって退会。

3 役員の異動

役員の任期満了に伴い、新たな役員として次のとおり選任された。

(1) 理事 (19名)

1号会員関係 (6名)

須藤政彦 (新任) 山形県畜産技術連盟
中村秀朗 (新任) 熊本県畜産技術連盟
南波利昭 (再任) 東京都畜産技術連盟
藤田亨 (新任) 山口県畜産技術協会
松井司 (新任) 福井県畜産技術連盟
渡辺千春 (新任) 滋賀県畜産技術連盟

2号会員関係 (1名)

北村健 (再任) (一社) 北海道酪農畜産協会

3号会員関係 (1名)

草間宗二郎 (新任) 東部初生雛鑑別師会

4号会員関係 (5名)

伊地知俊一 (再任) (一社) 家畜改良事業団
井田光之 (再任) (一社) 全国肉用牛振興基金協会
金井俊男 (再任) (公社) 日本食肉格付協会
境政人 (再任) (公社) 日本獣医師会
野口政志 (再任) (一社) 日本草地畜産種子協会

会員以外の者 (学識経験者) 関係 (6名)

石原哲雄 (再任)
柴田正貴 (再任)
坪井哲明 (再任) 富士平工業 (株)
永田裕 (再任) 全国畜産関係場所長会
羽鳥和吉 (再任)
松本光人 (再任) 日本獣医生命科学大学

(2) 監事 (2名)

糸井 浩 (再任) (1号会員関係・群馬県畜産技術連盟)

栗本 まさ子 (再任) (4号会員関係・(公財)日本乳業技術協会)

(3) 総会後の理事会において、次のとおり選定された。

代表理事・会長 (再任) 南 波 利 昭

副会長 (再任) 柴 田 正 貴

副会長 (再任) 永 田 裕

専務理事 (再任) 石 原 哲 雄

常務理事 (再任) 羽 鳥 和 吉

平成 30 年度事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1) 現金	0	0	0
2) 預貯金	166,808,717	161,897,668	4,911,049
(1) 普通預金	42,625,062	37,070,643	5,554,419
(2) 事務所修繕準備積立資産	38,749,621	38,749,621	0
(3) 事業推進準備積立資産	34,933,945	34,933,945	0
(4) 出版物改訂準備積立資産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑別事業運営等準備積立資産	12,972,682	12,972,682	0
(6) 表彰事業強化積立預金	17,003,558	17,909,346	▲ 905,788
(7) 郵便振替口座	497,349	234,931	262,418
3) 未収金	25,988,326	24,801,944	1,186,382
4) 前払金	464,160	464,160	0
5) 棚卸商品	1,013,218	1,154,819	▲ 141,601
流動資産合計	194,274,421	188,318,591	5,955,830
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	18,005,200	16,548,300	1,456,900
(2) 保険料積立引当資産	1,435,507	822,790	612,717
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	13,301,600	0
特定資産合計	32,742,307	30,672,690	2,069,617
2) その他固定資産			
(1) 土地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地上権	175,600,000	175,600,000	0
(3) 建物・構築物	83,586,932	89,248,412	▲ 5,661,480
(4) 建物設備	706,930	821,979	▲ 115,049
(5) 車輛運搬具	1	1	0
(6) 器具・備品	162,386	345,397	▲ 183,011
(7) ソフトウェア	14,760	59,040	▲ 44,280
(8) 出資金	32,835,881	32,835,881	0
その他固定資産合計	335,706,890	341,710,710	▲ 6,003,820
固定資産合計	368,449,197	372,383,400	▲ 3,934,203
資産合計	562,723,618	560,701,991	2,021,627

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
1) 預り金	5,828,957	4,702,475	1,126,482
2) 未払金	26,080,265	22,249,055	3,831,210
3) 前受金	12,202,883	6,231,543	5,971,340
流動負債合計	44,112,105	33,183,073	10,929,032
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	18,005,200	16,548,300	1,456,900
2) 保険料積立引当金	1,435,507	822,790	612,717
3) 会館賃貸預り保証金	13,301,600	13,301,600	0
固定負債合計	32,742,307	30,672,690	2,069,617
負債合計	76,854,412	63,855,763	12,998,649
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	485,869,206	496,846,228	▲ 10,977,022
(うち特定資産への充当額)	(32,742,307)	(30,672,690)	(2,069,617)
正味財産合計	485,869,206	496,846,228	▲ 10,977,022
負債及び正味財産合計	562,723,618	560,701,991	2,021,627

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
1) 現 金	0	0	0	0	0
2) 預貯金	41,162,806	83,771,750	41,874,161	0	166,808,717
(1) 普通預金	10,698,274	24,986,572	6,940,216	0	42,625,062
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	38,749,621	0	0	38,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	34,933,945	0	34,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	12,972,682	0	0	0	12,972,682
(6) 表彰事業強化積立預金	17,003,558	0	0	0	17,003,558
(7) 郵便振替口座	488,292	9,057	0	0	497,349
3) 未収金	24,928,496	1,059,830	0	0	25,988,326
4) 前払金	0	464,160	0	0	464,160
5) 棚卸商品	154,148	859,070	0	0	1,013,218
流動資産合計	66,245,450	86,154,810	41,874,161	0	194,274,421
2 固定資産					
1) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	18,005,200	0	18,005,200
(2) 保険料積立金資産	0	0	1,435,507	0	1,435,507
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,301,600	0	0	13,301,600
特定資産合計	0	13,301,600	19,440,707	0	32,742,307
2) その他固定資産					
(1) 土 地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地 上 権	53,444,017	115,725,554	6,430,429	0	175,600,000
(3) 建物・構築物	10,844,165	71,437,988	1,304,779	0	83,586,932
(4) 建物設備	481,671	167,304	57,955	0	706,930
(5) 車輛運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	121,460	26,313	14,613	0	162,386
(7) ソフトウェア	11,041	2,391	1,328	0	14,760
(8) 出資金	0	32,835,881	0	0	32,835,881
その他固定資産合計	75,659,193	250,944,321	9,103,376	0	335,706,890
固定資産合計	75,659,193	264,245,921	28,544,083	0	368,449,197
資産合計	141,904,643	350,400,731	70,418,244	0	562,723,618

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
1) 預り金	82,540	0	5,746,417	0	5,828,957
2) 未払金	25,935,695	144,570	0	0	26,080,265
3) 前受金	8,911,800	3,291,083	0	0	12,202,883
流動負債合計	34,930,035	3,435,653	5,746,417	0	44,112,105
2 固定負債					
1) 退職給付引当金	0	0	18,005,200	0	18,005,200
2) 保険料積立引当金	0	0	1,435,507	0	1,435,507
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,301,600	0	0	13,301,600
固定負債合計	0	13,301,600	19,440,707	0	32,742,307
負債合計	34,930,035	16,737,253	25,187,124	0	76,854,412
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	106,974,608	333,663,478	45,231,120	0	485,869,206
(うち特定資産への充当額)	0	(13,301,600)	(19,440,707)	0	(32,742,307)
正味財産合計	106,974,608	333,663,478	45,231,120	0	485,869,206
負債及び正味財産合計	141,904,643	350,400,731	70,418,244	0	562,723,618

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	20,650,284	21,571,945	▲ 921,661
1号会員	9,448,000	9,760,000	▲ 312,000
2号会員	80,000	80,000	0
3号会員	6,322,284	6,931,945	▲ 609,661
4号会員	4,500,000	4,500,000	0
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	110,840,313	129,024,859	▲ 18,184,546
緬山羊登録等事業収益	3,740,240	3,919,000	▲ 178,760
初生雛鑑別事業収益	6,122,000	6,783,000	▲ 661,000
不動産事業収益	39,519,756	40,969,425	▲ 1,449,669
出版事業収益	10,067,471	9,965,805	101,666
請負・受託事業収益	51,390,846	67,387,629	▲ 15,996,783
受取補助金等	222,606,482	179,784,768	42,821,714
受取国庫補助金	12,862,432	8,074,156	4,788,276
受取民間補助金	209,744,050	171,710,612	38,033,438
雑収益	4,736,207	3,053,113	1,683,094
受取利息	1,736	1,825	▲ 89
特許料収益	2,855,013	2,620,493	234,520
雑収益	1,879,458	430,795	1,448,663
経常収益計	358,833,286	333,434,685	25,398,601
(2) 経常費用			
事業費	363,083,930	324,575,251	38,508,679
給料手当	74,279,368	60,740,299	13,539,069
賃金	1,563,430	4,990,229	▲ 3,426,799
退職給付費用	1,456,900	1,147,000	309,900
会議費	150,668	165,515	▲ 14,847
会場借料	1,218,402	892,923	325,479
旅費交通費	29,857,881	20,933,853	8,924,028
通信運搬費	4,134,954	2,785,144	1,349,810
減価償却費	5,822,726	6,039,811	▲ 217,085
消耗品費	2,558,280	1,077,138	1,481,142
事務機器費	0	0	0
消耗資材費	54,510,787	62,597,172	▲ 8,086,385
技術指導料	1,547,400	1,808,100	▲ 260,700
教材費	2,792,261	2,885,088	▲ 92,827
原稿料	4,516,681	4,626,131	▲ 109,450
廃棄物等処理費	322,448	1,027,240	▲ 704,792
修繕費	2,323,466	258,726	2,064,740
印刷製本費	16,676,340	14,434,386	2,241,954
光熱水料費	2,316,524	1,130,444	1,186,080
賃借料	436,020	582,360	▲ 146,340
保険料	39,550	436,810	▲ 397,260
自動車維持費	284,047	471,327	▲ 187,280

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	5,333,898	4,409,002	924,896
報償費	1,645,678	1,635,995	9,683
会館管理費	5,674,920	5,674,920	0
施設維持管理費	3,053,490	2,102,155	951,335
租税公課	6,276,200	8,118,036	▲ 1,841,836
事務負担金	3,655,761	3,747,448	▲ 91,687
支払助成金	17,356,834	20,452,941	▲ 3,096,107
資料購入費	3,989	6,186	▲ 2,197
学会等参加費	163,694	0	163,694
普及振興費	369,595	435,150	▲ 65,555
共同研究費	60,243,686	60,386,555	▲ 142,869
委託費	14,242,687	5,471,542	8,771,145
役務費	2,498,312	2,029,579	468,733
事務諸費	8,610,338	9,404,190	▲ 793,852
特許費	2,038,150	2,373,748	▲ 335,598
期首棚卸高	1,154,819	1,357,779	▲ 202,960
期末棚卸高	▲ 1,013,218	▲ 1,154,819	141,601
支払返還金	24,413,401	8,295,969	16,117,432
什器備品除却損	6	6,400	▲ 6,394
雑費	553,557	792,779	▲ 239,222
管理費	6,726,378	4,832,965	1,893,413
役員報酬	1,263,780	1,263,780	0
給料手当	516,625	450,209	66,416
賃金	12,315	223,876	▲ 211,561
福利厚生費	816,007	733,225	82,782
保険料積立金	612,717	580,785	31,932
会議費	133,090	52,699	80,391
減価償却費	181,087	202,383	▲ 21,296
事務諸費	3,190,756	1,325,375	1,865,381
什器備品除却損	1	633	▲ 632
経常費用計	369,810,308	329,408,216	40,402,092
当期経常増減額	▲ 10,977,022	4,026,469	▲ 15,003,491
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
支払返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 10,977,022	4,026,469	▲ 15,003,491
一般正味財産期首残高	496,846,228	492,819,759	4,026,469
一般正味財産期末残高	485,869,206	496,846,228	▲ 10,977,022
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	485,869,206	496,846,228	▲ 10,977,022

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

会 計 科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計				法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	18,400,284	0	0	0	0	0	2,250,000	0	20,650,284
1号会員	9,448,000	0	0	0	0	0	0	0	9,448,000
2号会員	80,000	0	0	0	0	0	0	0	80,000
3号会員	6,322,284	0	0	0	0	0	0	0	6,322,284
4号会員	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	0	4,500,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
事業収益	58,391,603	9,112,954	39,519,756	48,632,710	3,816,000	52,448,710	0	0	110,840,313
緬山羊登録等事業収益	3,740,240	0	0	0	0	0	0	0	3,740,240
初生雛鑑別事業収益	6,122,000	0	0	0	0	0	0	0	6,122,000
不動産事業収益	0	0	39,519,756	39,519,756	0	39,519,756	0	0	39,519,756
出版事業収益	954,517	9,112,954	0	9,112,954	0	9,112,954	0	0	10,067,471
請負・受託事業収益	47,574,846	0	0	0	3,816,000	3,816,000	0	0	51,390,846
受取補助金等	222,606,482	0	0	0	0	0	0	0	222,606,482
受取国庫補助金	12,862,432	0	0	0	0	0	0	0	12,862,432
受取民間補助金	209,744,050	0	0	0	0	0	0	0	209,744,050
雑収益	4,550,441	198	151,718	151,916	0	151,916	33,850	0	4,736,207
受取利息	392	198	518	716	0	716	628	0	1,736
特許料収益	2,855,013	0	0	0	0	0	0	0	2,855,013
雑収益	1,695,036	0	151,200	151,200	0	151,200	33,222	0	1,879,458
経常収益計	303,948,810	9,113,152	39,671,474	48,784,626	3,816,000	52,600,626	2,283,850	0	358,833,286
(2) 経常費用									
事業費	323,140,040	8,633,340	29,065,152	37,698,492	2,245,398	39,943,890	0	0	363,083,930
給料手当	63,559,611	2,582,937	6,643,457	9,226,394	1,493,363	10,719,757		0	74,279,368
賃金	1,375,358	35,466	152,606	188,072	0	188,072		0	1,563,430
退職給付費用	1,456,900	0	0	0	0	0		0	1,456,900
会議費	150,668	0	0	0	0	0		0	150,668
会場借料	1,218,402	0	0	0	0	0		0	1,218,402
旅費交通費	29,857,881	0	0	0	0	0		0	29,857,881
通信運搬費	3,639,218	495,736	0	495,736	0	495,736		0	4,134,954
減価償却費	1,505,021	0	4,317,705	4,317,705	0	4,317,705		0	5,822,726
消耗品費	2,530,972	27,308	0	27,308	0	27,308		0	2,558,280
消耗資材費	54,447,933	0	62,854	62,854	0	62,854		0	54,510,787
技術指導料	1,547,400	0	0	0	0	0		0	1,547,400
教材費	2,792,261	0	0	0	0	0		0	2,792,261
原稿料	4,516,681	0	0	0	0	0		0	4,516,681
廃棄物等処理費	322,448	0	0	0	0	0		0	322,448
修繕費	0	0	2,323,466	2,323,466	0	2,323,466		0	2,323,466
印刷製本費	11,666,220	5,010,120	0	5,010,120	0	5,010,120		0	16,676,340
光熱水料費	1,271,187	0	1,045,337	1,045,337	0	1,045,337		0	2,316,524
賃借料	436,020	0	0	0	0	0		0	436,020
保険料	39,550	0	0	0	0	0		0	39,550
自動車維持費	284,047	0	0	0	0	0		0	284,047

会 計 科 目	事業名	公益目的事業会計					収 益 事 業 等 会 計					法 人 会 計	内部取引 消 去	合 計
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計							
諸謝金		5,333,898	0	0	0	0	0						0	5,333,898
報償費		1,645,678	0	0	0	0	0						0	1,645,678
会館管理費		105,000	0	5,569,920	5,569,920	0	5,569,920						0	5,674,920
施設維持管理費		1,619,514	0	1,433,976	1,433,976	0	1,433,976						0	3,053,490
租税公課		0	0	6,276,200	6,276,200	0	6,276,200						0	6,276,200
事務負担金		3,855,761	0	0	0	0	0						0	3,855,761
支払助成金		17,356,834	0	0	0	0	0						0	17,356,834
資料購入費		3,989	0	0	0	0	0						0	3,989
学会等参加費		163,694	0	0	0	0	0						0	163,694
普及振興費		369,595	0	0	0	0	0						0	369,595
共同研究費		60,243,686	0	0	0	0	0						0	60,243,686
委託費		14,011,351	0	231,336	231,336	0	231,336						0	14,242,687
役務費		2,498,312	0	0	0	0	0						0	2,498,312
事務諸費		6,471,927	397,000	1,000,324	1,397,324	741,087	2,138,411						0	8,610,338
特許費		2,038,150	0	0	0	0	0						0	2,038,150
期首棚卸高		264,436	890,383	0	890,383	0	890,383						0	1,154,819
期末棚卸高		▲ 154,148	▲ 859,070	0	▲ 859,070	0	▲ 859,070						0	▲ 1,013,218
支払返還金		24,413,401	0	0	0	0	0						0	24,413,401
什器備品除却損		5	0	1	1	0	1						0	6
雑費		481,179	53,460	7,970	61,430	10,948	72,378						0	553,557
管理費								6,726,378				0	6,726,378	
役員報酬								1,263,780				0	1,263,780	
給料手当								516,625				0	516,625	
賞金								12,315				0	12,315	
福利厚生費								816,007				0	816,007	
保険料積立金								612,717				0	612,717	
会議費								133,090				0	133,090	
減価償却費								181,087				0	181,087	
事務諸費								3,190,756				0	3,190,756	
什器備品除却損								1				0	1	
経常費用計		323,140,040	8,633,340	29,065,152	37,698,492	2,245,398	39,943,890	6,726,378				0	369,810,308	
当期経常増減額		▲ 19,191,230	479,812	10,808,322	11,086,134	1,570,602	12,656,736	▲ 4,442,528				0	▲ 10,977,022	
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
他会計振替額		12,235,000	▲ 479,000	▲ 13,067,000	▲ 13,546,000	▲ 1,570,000	▲ 15,116,000	2,881,000				0	0	0
当期一般正味財産増減額		▲ 6,956,230	812	▲ 2,460,678	▲ 2,459,866	602	▲ 2,459,264	▲ 1,561,528				0	▲ 10,977,022	
一般正味財産期首残高		113,930,838	22,098,960	280,981,821	303,080,781	33,361,961	336,442,742	46,472,648				0	496,846,228	
一般正味財産期末残高		106,974,608	22,099,772	278,521,143	300,620,915	33,362,563	333,983,478	44,911,120				0	485,869,206	
II 指定正味財産増減の部														
指定正味財産収益計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
指定正味財産費用計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
III 正味財産期末残高		106,974,608	22,099,772	278,521,143	300,620,915	33,362,563	333,983,478	44,911,120				0	485,869,206	

公益目的事業比率 87.38%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,548,300	1,456,900	0	18,005,200
保険料積立引当資産	822,790	612,717	0	1,435,507
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	30,672,690	2,069,617	0	32,742,307

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,005,200	0	0	(18,005,200)
保険料積立引当資産	1,435,507	0	0	(1,435,507)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	32,742,307	0	0	(32,742,307)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	175,600,000	0	175,600,000
建物・構築物	171,350,680	87,763,748	83,586,932
建物設備	7,881,580	7,174,650	706,930
車輛運搬具	690,490	690,489	1
器具・備品	11,863,669	11,701,283	162,386
ソフトウェア	221,400	206,640	14,760
合 計	410,407,819	107,536,810	302,871,009

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	25,988,326	0	25,988,326
前 払 金	464,160	0	464,160
合 計	26,452,486	0	26,452,486

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	12,862,432	12,862,432	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	14,383,165	157,622,000	156,537,699	15,467,466	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,000,173	1,000,173	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	3,619,248	3,619,248	0	一般正味財産
民間補助金	肉用牛改良情報活用協議会	0	19,074,027	19,074,027	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	32,358,885	32,358,885	0	一般正味財産
合 計		14,383,165	226,536,765	225,452,464	15,467,466	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,548,300	1,456,900	0	0	18,005,200
保険料積立引当金	822,790	612,717	0	0	1,435,507
合 計	17,371,090	2,069,617	0	0	19,440,707

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
1) 現金			0
2) 預貯金			166,808,717
(1) 普通預金			42,625,062
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	42,110,519
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	207,357
	三菱UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	307,186
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(取)事務所等の保守に使用するための積立金	38,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	34,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(取)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雑鑑別師の養成等に使用するための積立金	12,972,682
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	17,003,558
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	497,349
3) 未収金			25,988,326
	肉用牛改良情報活用協議会	(公)補助金精算金	11,478,027
	農林水産省	(公)補助金精算金	4,574,521
	(公社)日本食肉協議会	(公)助成金精算金	924,240
	(公社)中央畜産会	(公)補助金精算金等	5,870,885
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)めん羊登録料等	135,680
	(独)家畜改良センター	(公)補助金精算金	1,629,170
	中部初生雑鑑別師会ほか	(公)会費等	313,173
	住友金属鉱山(株)	(公)出版物販売代金	2,800
	本郷税務署	(取)消費税還付金	1,037,900
	ニューハイツ湯島居住者	(取)地代収入	21,930
4) 前払金	(株)東京建物アメニティサポート	(取)綿羊会館の管理組合費	464,160
5) 棚卸商品			1,013,218
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	154,148
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(取)販売用出版物	859,070
流動資産合計			194,274,421
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	18,005,200
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	1,435,507
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(取)事務所等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,301,600
特定資産合計			32,742,307

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	175,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	115,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 緬羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、801～802号室：事業用に使用するための資産	83,586,932
		うち公益目的事業に使用する財産	10,844,165
		うち収益事業等の財源として使用する財産	71,437,988
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,304,779
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	706,930
		うち公益目的事業に使用する財産	481,671
		うち収益事業等の財源として使用する財産	167,304
		うち管理目的の財源として使用する財産	57,955
(5) 車輛運搬具	初生雛鑑別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	162,386
		うち公益目的事業に使用する財産	121,460
		うち収益事業等の財源として使用する財産	26,313
		うち管理目的の財源として使用する財産	14,613
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	14,760
		うち公益目的事業に使用する財産	33,121
		うち収益事業等の財源として使用する財産	2,391
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,328
(8) 出資金			32,835,881
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	22,835,881
	(一社)全日本初生雛鑑別師協会	(その他)初生雛鑑別師の海外活動等の支援	10,000,000
その他固定資産合計			335,706,890
固定資産合計			368,449,197

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
資産合計			562,723,618
1 流動負債			
1) 預り金			5,828,957
	役職員等	(管)社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	5,746,417
	講習生ほか	(公)講習用白衣代等	82,540
2) 未払金			26,080,265
	東京都、福島県ほか	(収)租税公課	142,000
	佐川急便(株)	(公)(収)通信運搬費	126,504
	農林水産省	(公)補助金返還金	205,978
	京和工業印刷(株)等	(公)印刷製本費、調査用資材費、原稿料、振込手数料	3,395,059
	肉用牛繁殖性向上実証コンソーシアムほか	(公)助成金精算	9,161,076
	(独)家畜改良センター	(公)委託費精算金ほか	12,986,318
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)緬山羊登録等手数料	63,330
3) 前受金			12,202,883
	初生雛鑑別講習生10名ほか	(公)鑑別師講習生の入所経費ほか	8,911,800
	事務室貸与者5社ほか	(収)事務所等賃料	3,291,083
流動負債合計			44,112,105
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	職員6名	(管)職員の退職金要支給額の引当金	18,005,200
2) 保険料積立引当金	職員6名	(管)職員の保険料積立金	1,435,507
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金	13,301,600
固定負債合計			32,742,307
負債合計			76,854,412
正味財産合計			485,869,206